

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用事業一覧

(※本資料は、令和7年3月時点の計画を基に作成しており、実施段階で内容が変更となる場合があります。)

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付対象 経費	その他	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、金額等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標	事業期間	所管課
1. 給付金・定額減税一体支援		452,791	452,791	0				
1	住民税均等割のみ課税世帯物価高騰支援給付金支給事業	104,200	104,200	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金額(R5・R6の累計) R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 783世帯×100千円 R6年度に新たに住民税均等割のみ課税となった世帯 259世帯×100千円 ④R5年度住民税均等割のみ課税世帯及びR6年度に新たに住民税均等割のみ課税となった世帯(1,042世帯)	対象世帯 に対して令和6年3月 までに支給 を開始する	R6.3～ R6.10	社会福祉課
2	住民税非課税世帯物価高騰支援給付金支給事業	42,000	42,000	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金額(R6) R6年度に新たに住民税非課税となった世帯 420世帯×100千円 ④R6年度に新たに住民税非課税となった世帯(420世帯)	対象世帯 に対して令和6年7月 までに支給 を開始する	R6.4～ R6.10	社会福祉課
3	低所得者の子育て世帯物価高騰支援給付金支給事業	34,650	34,650	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金額(R5・R6の累計) 給付金対象世帯の世帯内で扶養されている18歳以下の子ども 693人×50千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の世帯内で扶養されている18歳以下の子ども R6年度に新たに住民税非課税となった世帯及び新たに住民税均等割のみ課税となった世帯の世帯内で扶養されている18歳以下の子ども(693人)	対象世帯 に対して令和6年3月 までに支給 を開始する	R6.3～ R6.10	社会福祉課
4	定額減税補足給付金支給事業	264,250	264,250	0	①賃金上昇が物価高に追いついていない国民の負担を緩和するため実施する定額減税において、定額減税可能額を減税しきれない対象者に定額減税を補足する給付金を支給する。 ②定額減税補足給付金 ③給付金額(R6) 定額減税を補足する給付 264,250千円 ④定額減税を補足する給付の対象者(11,207人)	対象世帯 に対して令和6年8月 までに支給 を開始する	R6.4～ R6.10	社会福祉課
5	住民税均等割のみ課税世帯物価高騰支援給付金等に係る事務費	7,691	7,691	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯等への給付に係る事務費 ③事務費(R6) 7,691千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等への給付金対象者	—	R6.3～ R6.10	社会福祉課
2. 令和6年度低所得世帯支援		166,846	166,846	0				
6	住民税非課税世帯物価高騰支援給付金支給事業	166,846	166,846	0	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 5,000世帯×30千円、子ども加算 600人×20千円 のうちR6計画分 事務費 4,846千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(5,000世帯)	対象世帯 に対して令和7年3月 までに支給 を開始する	R7.3～ R7.8	社会福祉課

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用事業一覧

(※本資料は、令和7年3月時点の計画を基に作成しており、実施段階で内容が変更となる場合があります。)

No.	事業名	総事業費 (千円)	交付対象 経費	その他	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、金額等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	成果目標	事業期間	所管課
3. 生活者支援		4,094	4,094	0				
7	学校給食食材費物価高騰対策事業	3,505	3,505	0	①学校給食用食材の価格が高騰する中、保護者等の負担を増やすことなく、学校給食の質と量を維持するため、使用食材の高騰分に相当する額を学校給食会計へ補助する。(教職員分は補助対象外とする) ②補助金(東温市学校給食センター) ③小学校(76,128食)2,055千円、中学校(36,208食)1,159千円、幼稚園等(11,179食)291千円 計3,505千円 ④学校給食を利用する児童・生徒の保護者	支援対象 学校数:小学校7校、 中学校2校、幼稚園等4園	R7.1～ R7.3	学校給食センター
8	証明書コンビニ交付手数料減額事業	589	589	0	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する生活者支援や各種証明書の交付に要する負担軽減が図られるとともに、窓口の混雑緩和やマイナンバーカードの更なる普及促進につながることを期待されることから、コンビニ交付サービスによる各種証明書交付に係る手数料を、窓口の場合と比べて減額する。 ②手数料減額分、委託料 ③イ)戸籍・住民票・印鑑証明・税証明書の発行手数料(減額分)146千円(コンビニ交付897件) ロ)システム改修委託料143千円 ハ)WEB広告掲載委託料300千円 ④市民等	令和7年3月から手数料減額を開始する	R7.1～ R7.3	市民課
4. 事業者支援		36,371	36,371	0				
9	障がい者福祉施設等物価高騰対策応援給付金支給事業	6,110	6,110	0	①原油価格、電気・ガス料金等の物価が高騰し、厳しい運営状況となっている障がい者福祉施設等(居宅介護、重度訪問介護、同行援護、短期入所、療養介護、生活介護、施設入所支援、共同生活援助、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、放課後等デイサービス、地域移行支援、地域定着支援、計画相談支援、障害児相談支援、児童発達支援、保育所等訪問支援を提供する施設・事業所)を支援するため、市内で運営する障がい者福祉施設等を対象として、定額の応援給付金を支給する。 ②応援給付金、時間外勤務手当、通信運搬費、口座振込手数料 ③イ)応援給付金 入所系施設(13施設)2,600千円、通所系施設(30施設)3,000千円、その他施設(9施設)450千円 計6,050千円 ロ)時間外勤務手当52千円 ハ)通信運搬費4千円 ニ)口座振込手数料4千円 ④障がい者福祉施設等	対象施設 に対して令和7年3月までに支給を開始する	R7.1～ R7.3	社会福祉課
10	高齢者福祉施設等物価高騰対策応援給付金支給事業	7,518	7,518	0	①原油価格、電気・ガス料金等の物価が高騰し、厳しい運営状況となっている高齢者福祉施設・介護施設等(介護保険施設、介護サービス事業所、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅及び軽費老人ホーム)を支援するため、市内の高齢者福祉施設・介護施設等を対象として、定額の応援給付金を支給する。 ②応援給付金、時間外勤務手当、通信運搬費、口座振込手数料 ③イ)応援給付金 入所系施設(22施設)4,400千円、通所系施設(18施設)1,800千円、訪問系施設(25施設)1,250千円 計7,450千円 ロ)時間外勤務手当55千円 ハ)通信運搬費10千円 ニ)口座振込手数料3千円 ④高齢者福祉施設・介護施設等	対象施設 に対して令和7年3月までに支給を開始する	R7.1～ R7.3	長寿介護課

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用事業一覧

(※本資料は、令和7年3月時点の計画を基に作成しており、実施段階で内容が変更となる場合があります。)

No.	事業名	総事業費 (千円)	事業概要		成果目標	事業期間	所管課	
			①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、金額等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)					
11	医療機関等物価高騰対策応援 給付金支給事業	19,941	19,941	0	①原油価格、電気・ガス料金等の物価が高騰し、厳しい運営状況となっている医療機関等を支援するため、市内で運営する 公立を除く全ての医療機関等(病院、有床診療所、無床診療所、保険薬局、施術所、歯科技工所)を対象として、定額の応 援給付金を支給する。 ②応援給付金、時間外勤務手当、通信運搬費、口座振込手数料 ③イ)応援給付金 病院(3施設)10,320千円、有床診療所(3施設)1,800千円、無床診療所(34施設)6,800千円、 薬局等(47施設)940千円 計19,860千円 ロ)時間外勤務手当51千円 ハ)通信運搬費20千円 ニ)口座振込手数料10千円 ④市内医療機関、市内歯科医療機関等(公立を除く)	対象施設 に対して令 和7年3月 までに支給 を開始する	R7.1～ R7.3	健康推進課
12	私立保育施設物価高騰対策応 援給付金支給事業	2,802	2,802	0	①食材費の高騰や電気料金・ガス料金の値上げにより、厳しい運営となっている私立保育施設を支援するため、市内の私立 保育施設を対象として、園児数に応じた応援給付金を給付する。 ②応援給付金、口座振込手数料 ③イ)応援給付金 園児1人当たりの給付額10千円 10千円×280人(対象児童数見込)＝2,800千円 ロ)口座振込手数料2千円 ④私立保育施設	対象施設 に対して令 和7年3月 までに支給 を開始する	R7.1～ R7.3	保育幼稚園 課
合 計		660,102	660,102	0				